



かけはし



12月定例会の主な審議

平成24年度宝塚市一般会計・特別会計決算の認定
スポーツセンター他の指定管理者を決定
宝塚市一般職員の給与を減額

庁舎火災の復旧現場を視察

議会ってどんなところ

市議会ってなんだかよくわからない...と思
う方も少なくないと思います。そこで今回は、
市議会についてお知らせします。

会 議

市議会では、さまざまな
会議が開催されます。主な
会議は次のとおりです。

本会議

本会議は、年4回開催さ
れる定例会（おおむね3月
6月、9月、12月）と、必
要に応じて開催される臨時
会があります。

委員会

市議会では分野ごと、課
題別に少人数の委員会をつ
くり、議論を行っています。

◆常任委員会

本会議での議決に先立ち、
議案や請願等を詳細に審査
・調査します。

①総務常任委員会

市の政策や方針、人事管
理や庁舎管理、補正予算に

活 動

議員は、本会議や委員会
での審議、先進自治体の視
察、研修、議会報告を行う
など、広く活動しています。

議案の審議

議会の最も重要な活動は、
議案等を審議し議決するこ
とです。議決は、全議員が
出席する本会議で行います。
定例会や臨時会の会期中
は、議員はいつ会議が開か
れてもすぐに参集できるよ
う備えています。

◆本会議での質問

定例会では、議場におい
て議員の質問の場を設けて
います。質問は次の2種類
あり、この質問を通じて市
政の監視を行っています。
なお、今回の12月定例会
での一般質問の様子は、9
面～14面に掲載しています。

市議会とは

市政を進めるうえで、市民
全員が市政に直接参加するこ
とは困難です。代表者を選挙
で選び、その代表が集まって
構成されるのが市議会です。

議員は何人？

本市の議員定数は26名。こ
のうち、男性議員が18名、女
性議員が8名で、女性議員の
割合は阪神間でもトップです。

市議会の役割って？

市の予算や決まり（条例）
を決定（議決）しています。
また、市長が行う市政を監
視し、住民意志の反映に努め
ています。

市議会の情報

◆FM宝塚 83・5MHz

毎週2回（月・木）11時55
分から5分間、市議会の話題
をお知らせしています。

また、2月13日まで、12月
定例会の一般質問（録音）を
放送中。日程は、市議会ホー
ムページに掲載しています。

◆ホームページ

市議会ホームページでは、
会議日程や議案審査の結果、
本会議や委員会の会議録等
をご覧いただけます。

また、本会議のインター
ネット中継（生中継・録画）
も行っています。

宝塚市議会  で検索



市長も議員も選挙で選ばれる が・・・

市長は、市政運営のリーダ
ーとして市民の福祉向上のた
めに仕事をしています。

しかし、予算や条例の原案
をつくり、提案することはで
きますが、原則として市長に
決定権はありません。

一方、市議会は合議制の意
思決定機関であるため、議員
1人では決定する権限はあり
ませんが、市議会として市の
重要な事項を決定することが
できます。

議会改革について

地方分権の新しい時代にふさわしい、
市民に開かれた議会を目指し、議会改革
に取り組んできました。

平成23年4月には議会基本条例を施行
し、これまでの方法を見直したり、新し
い事項に取り組んでいます。

◆主な取り組み（平成23年4月以降）

◆議会報告会
平成23年6月定例会の報告からスター
トし、先の12月定例会分を含め述べ29回
開催。

◆賛否の公表

賛否が分かれた議案について、市議会
報とホームページに各議員の態度を公表。

◆審査方法の見直し

平成23年9月定例会から、議案審査の
議論をさらに深めるため、論点の整理や
議員間の自由討議を実施。審査日程も見
直しました。

◆議決権の範囲を拡大

市の長期で重要な計画（総合計画など）
を議決事項に追加。

◆市議会報かけはし

平成23年5月1日号からフルカラーに。
徐々に誌面の見直しに取り組み、今回の
218号（2月1日発行）から表紙を刷
新し、全体をリニューアルしています。

◆インターネット中継

平成24年9月から本会議のライブ中継
と録画配信を開始。

12月定例会の議案審議から

12月定例会では、市長から提案された議案や、市民の皆さまから提出された請願など計50件について審議しました。

提出された議案は一部を除き、3つの常任委員会(総務・文教生活・産業建設)に付託し、慎重に審査しました。9月定例会閉会后、継続審査を行っていた平成24年度宝塚市一般会計及び16件の特別会計の決算認定をはじめ、主な議案を報告します。

全員一致
可決

平成25年度宝塚市一般会計補正予算(第5号)

概要 平成25年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ17億6,000万円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ737億8,334万3千円とするものです。あわせて、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正を計上するものです。

(歳出予算) 市制60周年記念式典等事業、自立支援事業、地域生活支援事業、乳幼児等医療費助成事業、私立保育所助成金、新ごみ処理施設建設基金積立金、歌劇100年シティプロモーション事業、(仮称)中筋2丁目公園整備事業、消防車両整備事業、農林施設災害復旧事業、特別会計公共用地先行取得事業費繰出金などの増額と職員給与費などの人件費、市債償還金利子、執行額の確定に伴う執行残などを減額するものです。

(歳入予算) 国庫支出金や県支出金で、自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金、農林施設災害復旧事業補助金などを、市債では公園整備事業債、消防施設整備事業債などを増額等し、財政調整基金取り崩し、派遣職員人件費徴収金、臨時財政対策債などを減額するものです。

(債務負担行為) 市議会60周年記念誌制作業務委託料などを追加するものです。

主な質疑 歌劇100年シティプロモーション事業についての確認では、「100年を迎える歌劇の魅力をPRすることが本市の魅力につながると考え、その効果として来訪者と定住者の増加に繋げることがこの事業のねらい。具体的には、歌劇の魅力をPRする講演会等の実施や、PRのために国等に訪問するもの」との説明がありました。

また、消防車両整備事業では、「西消防署に配置の救助工作車が故障したが、平成10年の購入車両であり、NOx・PM法の規制により整備しても1年程度しか使用できないことから、緊急防災事業債を活用して更新する」とのことでした。

そのほか、宝塚文化創造館、(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業、(仮称)中筋2丁目公園整備事業、小中学校のグラウンド整備事業などについての質疑が行われました。



全員一致
可決

一般職の職員の給与に関する条例を一部改正

概要 職員給与の削減を前提として減額された地方交付税約3億1,700万円の財源確保策として、役職に応じて職員の給与を減額するため、条例を一部改正するものです。

改正の主な内容は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12カ月間、給料月額を、副課長級以上の職員については5パーセント、係長級の職員等については2.5パーセント、一般職の職員については1.7パーセント減額して支給するものです。

また、臨時的任用職員等の宿日直手当及び通勤手当を改正するものです。

主な質疑 職員給与について、削減割合の根拠と検討時に特別職報酬等審議会からの答申を考慮したのか確認したところ、「地方交付税削減分の総額3億1,700万円を減額するという基本的な考え方の中で、役職に応じて減額率を高くなるように調整をし、特別職報酬等審議会の答申にある市長等の額を超えない額になるよう配慮しました」との説明を受けました。

また、「市職員の給与のあり方に関する懇話会を現在設置しているが、その懇話会では、この件についての議論はあったか」との質問に対し、「懇話会は、職員給与が適正かどうかという観点で意見をいただくもの。今回の減額については、地方交付税の減額に対する臨時的な措置という意味合いとなるため、懇話会には説明しているが、この件について意見をいただいているということはない」との回答を受けました。

また、臨時的任用職員等の通勤手当の改正について、今回影響を受ける対象者数と金額について確認したところ、「平成25年4月の実績では、対象者が33人、166万円程の増となる見込みである」とのことでした。

次に、「市長は、地方交付税の減額に対して、給与の減額を行わないと言っていたのではなかったか」との確認に対して、「国が国家公務員に準じて削減を行うようにということで、地方交付税を減額する今回の措置には不本意であるが、3億1,700万円の減額が、市民サービスの低下につながらないように給与を減額するもの」との回答を受けました。

そのほか、「平成25年度分の減額を補うため、4月まで遡って減額すべきでは」との問いに対しては、「不利益不遡及の原則から好ましくない」とのことでした。

全員一致
可決

宝塚市営住宅管理条例を一部改正

概要 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律が施行されることに伴い、生活の本拠を共にし、婚姻関係と同様の共同生活を営んでいる交際関係にある相手から暴力を受けた者については、配偶者からの暴力を受けた者と同様に、市営住宅に入居できるよう入居資格を整備するため、条例の一部を改正するものです。



基金条例を一部改正

(宝塚市立養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金条例・宝塚市奨学基金条例)

概要 養護老人ホーム入所者の特別扶助費の資金、また、修学資金の給付や貸付の資金に充てるため、それぞれの基金条例に基金の処分に関する規定を新たに追加し、基金を有効に活用できるよう改正するものです。いずれも全員一致で可決しました。

主な質疑 基金が枯渇した場合に特別扶助費制度や奨学金制度はどうなるのか、基金が市民の寄附の目的別に積み立てが可能な仕組みになっているか、基金に関する市民への周知や基金を増やす取り組みなど、基金のあり方についての質疑が出されました。このほか、各基金とも積み立てを可能とする規定の追加が必要、基金が枯渇しても各制度が廃止にならないよう求める旨の意見が出されました。



中央公民館存続と地下移転計画の見直しを求める

この問題について、下記の2団体からそれぞれ請願が提出され、一括審査しました。

「中央公民館の今後を考える会」の請願項目（請願第31号）

- ①中央公民館の存続。
- ②現地での建て替えが難しい場合、地下以外の場所での新築または移転の検討を。
- ③新築・移転においては、これまでどおりの活動条件の保証を。

「伊子志自治会ほか4自治会」の請願項目（請願第32号）

- ①中央公民館の存続。
- ②現中央公民館の代替は、ハード、ソフト両面で真に安心、安全な移転、新築の検討を。

主な議論 中央公民館の耐震性、今後の中央公民館のあり方、市が計画するカルチェヌーボ宝塚逆瀬川地下1階への移転案、この移転先の防災・安全面などを確認する質疑が出され、議論が重ねられました。討論では、以下のような賛成、反対両意見が出ました。

(賛成) 住民の声を受け止めることは重要。公民館の設置目的からも地下は移転先としてふさわしくない、長期的視野で検討すべき。

(反対) 移転案のマイナス要素は改善すべきだが、コスト軽減やまちの活性化を考えると市の移転案は間違っていない。



現在の中央公民館

※各議員の賛否(賛成=○、反対=×)

	村上	石倉	北山	坂下	富川	浜崎	山本	中野	江原	藤岡	三宅	たぶち	草野	田中	となき	伊藤	浅谷	大河内	寺本	井上	北野	大川	佐藤	伊福	大島	藤本	
請願第31号・第32号 いずれも採択(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成24年度 宝塚市一般会計・特別会計の歳入歳出決算を認定

審査の概要 平成24年度の一般会計及び16の特別会計の歳入歳出決算認定について、決算特別委員会を設置し、10月23日～29日にかけて5日間の日程で、一般会計及び特別会計の各事業の実施状況や市の見解等について、審査を行いました。

(一般会計) 歳入決算額692億5,000万円余、歳出決算額677億4,500万円余、歳入歳出の差引残額は、15億円余となりました。翌年度に繰り越す繰越明許費等の合計6億5,600万円余を差し引くと8億4,800万円余の剰余金が生じました。なお、歳入は前年度より1億8,900万円余減少、歳出では前年度より6億9,400万円余減少しています。

(特別会計) 国民健康保険事業費では、歳入決算額が218億6,700万円余、歳出決算額が233億3,100万円余、歳入歳出の差引残額は14億6,400万円余の不足となりました。平成24年度から新規に特別会計となった宝塚すみれ墓苑事業費については、歳入決算額が23億4,300万円余、歳出決算額が22億3,500万円余、歳入歳出の差引残高は1億700万円余となりました。

総務費

71億6,600万円余

宝塚文化創造館の利用率、山手バス路線補助の効果、市職員の定員適正化、財政状況など



おもな議論

民生費

282億2,300万円余

保育所の待機児童、老人クラブの活動、生活保護費など



衛生費

61億1,400万円余

健診など市民の健康づくり、ごみの収集、市営霊園の運営・管理など



教育費

67億4,100万円余

学校給食、スクールサポーター事業、公民館、長尾山古墳の管理など



土木費

63億2,900万円余

道路整備、市営住宅、(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備の進捗状況など



特別会計国民健康保険事業費

233億3,100万円余

保険税の値上げと赤字の要因、特定健診の受診率向上、口座振替の促進など



特別会計介護保険事業費

145億8,100万円余

介護サービス時間変更の影響、特定高齢者把握事業、介護保険料未払いによる介護サービスへの影響など



左から佐藤基裕、浅谷亜紀、寺本早苗、北野聡子、藤岡和枝、◎江原和明、○田中こう、たぶち静子、富川晃太郎、山本敬子、藤本誠、伊福義治の各委員(◎委員長、○副委員長)

各会計別歳出決算額

(単位:千円)

会計別	24年度決算額(A)	23年度決算額(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比率(%) (A)÷(B)
一般会計	67,745,780	68,440,403	△ 694,623	98.99
特別会計				
国民健康保険事業費	23,331,987	21,839,307	1,492,680	106.83
国民健康保険診療施設費	111,524	115,197	△ 3,673	96.81
農業共済事業費	58,757	61,404	△ 2,647	95.69
介護保険事業費	14,581,492	13,529,770	1,051,722	107.77
公共用地先行取得事業費	3,104,820	3,392,189	△ 287,369	91.53
後期高齢者医療事業費	2,948,017	2,678,497	269,520	110.06
財産区	79,501	77,632	1,869	102.41
すみれ墓苑事業	2,235,585	平成24年度から設置		
計	114,197,463	110,134,399	4,063,064	103.69

※各議員の賛否(賛成=○、反対=×)

	村上	石倉	北山	坂下	富川	浜崎	山本	中野	江原	藤岡	三宅	たぶち	草野	田中	となき	伊藤	浅谷	大河内	寺本	井上	北野	大川	佐藤	伊福	大島	藤本
一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療事業費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
いずれも認定(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◇上記以外の決算については、全員一致で認定されました。

賛否が全員一致した議案等

市内10施設の指定管理者を指定

宝塚市では、公の施設の管理について民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的として指定管理者制度を導入しています。

今回、指定期間が平成26年3月31日で満了となる10施設の指定管理者の指定について全員一致で可決しました。内容は次のとおりです。

施設名	指定管理者となる者	指定管理期間
地域利用施設御殿山会館	御殿山会館管理運営委員会 (宝塚市御殿山2丁目1番81号)	平成26年4月1日から 平成28年3月31日まで
スポーツセンター 末広体育館 高司グラウンド 売布北グラウンド	公益財団法人 宝塚市スポーツ振興公社 (宝塚市小浜1丁目1番11号)	平成26年4月1日から 平成31年3月31日まで
ベガ・ホール ソリオホール 宝塚文化創造館	公益財団法人 宝塚市文化財団 (宝塚市栄町2丁目1番1号)	平成26年4月1日から 平成31年3月31日まで
勤労市民センター 末広駐車場	特定非営利活動法人 宝塚NPOセンター (宝塚市栄町2丁目1番1号)	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

その他の議案

平成25年度宝塚市各特別会計補正予算 16件	可決
平成25年度宝塚市病院事業会計補正予算(第1号)	
宝塚市債権管理条例の制定について	
社会福祉法人に関する事務の委託の廃止に関する協議について	

賛否が分かれた議案等(各会派・各議員の賛否 賛成=○ 反対=×)

会派名	宝結会					公明党議員団			日本共産党宝塚市会議員団			新風宝塚改革の会		ユニットF宝塚		太誠会		無所属	無所属	無所属						
	村上 正明	石倉 加代子	北山 照昭	坂下 賢治	富川 晃太郎	浜崎 史孝	山本 敬子	中野 正	江原 和明	藤岡 和枝	三宅 浩二	たぶち 静子	草野 義雄	田中 こう	となき 正勝	伊藤 順一	浅谷 亜紀	大河内 茂太	寺本 早苗	井上 きよし	北野 聡子	大川 裕之	佐藤 基裕	伊福 義治	大島 淡紅子	藤本 誠
子ども・子育て支援新制度(新制度)に関する請願 不採択(賛成少数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×

◇議長(北山照昭議長)の表決権について
過半数議決の場合、議員には賛成・反対の表決権がありますが、議長には表決権がありません。ただし、表決において賛成・反対が同数つまり「可否同数」になった場合、議長には可決か否決かを決定する裁決権が認められています。

議員が市政の課題を問う

一般質問

12月定例会では、12月10日から13日までの4日間、22名の議員が一般質問を行いました。

一般質問では、各議員が自ら積極的にさまざまな市政の課題を取り上げ、それぞれの観点から、行政当局の考え方、取り組み姿勢や今後の方向性などを問いただしています。



公明党議員団 中野 正

これからの都市経営の情報化

【公共施設などにおける公衆無線LANの環境整備】

問 災害時における情報発信手段の取組状況は。

答 公衆無線LANは、災害時の情報伝達、通信手段の有効な設備。設置の可能性を検討。

問 観光施策として、海外からの来訪者に対する情報発信手段としての取り組みは。

答 外国人観光客の旅行

情報の入手手段は、ネットから約80%。また、旅行中に困ったことの第1位が無料公衆無線LAN環境の整備が遅れていること。

観光集客を図る上で、速やかな導入、効果的な展開に向け作業を開始する。

【都市農業の振興】
問 全国都市農業振興協会の正会員になるべき。
答 現在は賛同会員だが正会員として参加を検討。

【現状の斑状歯対策】

問 今現在の対象者は。
答 42歳以上66歳以下で、居住時期が、昭和30年から46年までの方が対象。

【図書館利用者へのサービス向上】

問 雑誌スポンサー制度導入を検討できないか。

答 実施自治体の状況把握に努め、雑誌コーナーのスペース拡充、広告掲載の調査研究を進め実施に向け検討する。

意見 予約システムについても、知恵を出し、工夫し、サービスの向上を。



ユニットF宝塚 井上きよし

差別解消に前向きな姿勢を

【観光客・高齢者・障害者等の歩行者移動】

問 歩行者移動支援サービスの目的はユニバーサル社会の実現に向けた取り組みの一環。導入の考えは。

答 他市の先行事例を参考に活用策を調査研究する。【障害者差別解消法成立後の市の行動計画】

問 平成23年6月定例会で、さいたま市の障害者差別禁止に関する条例を紹介

した際、今後の取り組みについて、市長からは「具体的に進めていくと明確に答弁させていただきます。」とのことであった。その後、具体的な検討はされたのか。

答 障害者差別解消法の施行は2016年4月であり、今後の国の動向を注視しながら、施策の策定や障害のある方が参画して審議する場の設置など適切に対応するよう努める。

意見 差別解消の処置、差別的扱いの禁止は法的義務。義務とは何か、よく考えて取り組んで欲しい。

問 別府市は今年逐条解説付の条例制定に当たり、障害者自立支援協議会が骨格を作成。本市も自立支援協議会など多くを巻き込んで条例を作成する考えは。

答 別府市の自立支援協議会を通じて、障害のある方を中心に地域住民も含めた議論から地域理解をつなげようとした取り組みは非常に重要。本市においてもこの方向性で対応したい。

意見 差別解消の処置、差別的扱いの禁止は法的義務。義務とは何か、よく考えて取り組んで欲しい。

問 別府市は今年逐条解説付の条例制定に当たり、障害者自立支援協議会が骨格を作成。本市も自立支援協議会など多くを巻き込んで条例を作成する考えは。



無所属 藤本 誠

朝鮮学校就学補助は廃止を

【全国学力・学習状況調査の取り扱い】

問 全国学力・学習状況調査の取り扱いは。

答 学校教員が調査分析し授業改善に努め、教科の専門的な分析は兵庫教育大に依頼し助言を受ける。

問 教師が自ら設問、テスト、評価分析することで課題が現れる。それを次の授業に生かすことが重要。
答 そのサイクルは非常に重要と認識している。

意見 教育の中心は学力。しっかりと取り組みを。

【過大規模校の解消に向けての取り組み】

問 児童数が千人を超える大規模校があれば2百人を下回る学校もある。規模の適正化による教育の機会均等と公平性の確保が必要。

答 担当課で適正規模、適正配置の考え方を取りまとめ、今後教育委員

会で協議していく予定。
【朝鮮学校児童生徒の保護者への就学補助金交付】

問 本年度補助金を支給しない都道府県は3割ある。本市は補助を続けるのか。

答 児童の権利条約に教育がうたわれている。公的補助が他の私立学校と比べて低く、保護者負担が大きいため、子どもの学習機会を少しでも支援することが必要。

意見 高等学校無償化から朝鮮学校を除外すること、差別的な取り扱いにはあたらなないと総理大臣の発言がある。今後は対処を。

教育長は基本方針の表明を

ユニットF宝塚 寺本 早苗



【受動喫煙防止の取り組み】

問 小中学校における防煙教育の効果は。

答 市内小・中学校各2校で外部講師による授業を実施。継続的な取り組みが喫煙防止の意識付けにつながると認識している。

問 主要駅周辺を路上喫煙、歩きタバコ禁止エリアに。

答 阪神各市及び特例市42市のうち24市が路上喫煙

LED化に取り組み。問 カーボンオフセットの取り組みは。

答 研究・検討していく。

【教育をめぐる課題】

問 市長の施政方針とは別に、教育長は教育行政に係る基本方針の表明を。

答 市長部局と調整し、教育委員会で議論し、検討。

意見 公民館移転をはじめ重要課題が年度途中で度々浮上、補正予算での対応を迫られるようでは困る。宝塚の教育方針を、教育委員会が自信と責任をもって考え、伝えていただきたい。

社会全体で子育てを

公明党議員団 藤岡 和枝



【子どもを社会で守る】

問 子どもの健全な成長を社会全体で守り、育てる体制を構築することが重要。

答 市におけるいじめ防止条例の作成も視野に入れ、現在他市の取り組み等を参考にしながら検討している。

問 子どもの人権擁護事業において、いじめ及び体罰に係る子どもの人権擁護委員が市長部局に要綱で設置された。事業の条例化を含めた今後の方向性は。

答 子どもの人権全体について子どもの最善の利益確保を基本にした救済、立ち直り支援の仕組みを条例によって整備することが必要。現在、子ども審議会に諮問し、条例案及び仕組みや体制を検討している。

ハーフマラソンを周年事業に

宝結会 村上 正明



【市と自治会連合会との関係】

問 市は行政事務を自治会連合会に委託し、それらの事務は連合会から各自自治会へ委託されている。各自自治会はそれぞれ独立した組織を持ち、財務会計も別々である。委託料は、連合会から各単位自治会に渡されており、これは明らかに再委託ではないか。

答 自治会連合会は単位自治会が構成される地区自治会連合会で構成されており、再委託にはあたらないと考えている。

【宝塚ハーフマラソン大会】

問 大会は実行委員会や市等が主催、多数の関係団体や企業が協力し、まさに市をあげての恒例行事となっているが、その現状は。

答 全国から5千人を超えるランナーが参加する人気の高い大会となっており、

本市の最も大きなスポーツイベントへと発展している。本年はロンドンオリンピックの出場選手をゲストに迎え大会を盛り上げていく。

問 来年度は市制60周年、宝塚歌劇百周年等にあたり市はトリプル周年記念の様々なイベントを企画。県内外からも多くの観光客の来宝が期待されるが、ハーフマラソン大会を周年記念事業に活用できないか。

答 市制60周年記念事業の一つと位置づけ、10回目の記念大会を盛り上げる企画を検討する。

防災の共助を一つの形に

公明党議員団 三宅 浩二



【地区防災計画】

問 災害対策基本法の改正により、地域住民が地区に必要な訓練や物資等の貯蓄、防災活動に関する計画を作成することや、市の地域防災計画への提案が可能となった。市の取組状況は。

答 国において住民向けのガイドライン作成を予定している。発表後速やかに地域への周知方法や手続きを定め、周知を図る。

【介護保険の住宅改修費用支給】

問 本市は費用支給に償還払いを採用しており、利用拡大の妨げとなっている。利用者が一割の自己負担分のみを事業者に支払うことでサービスが利用出来る受領委任払いを採用しては。

答 事業者が相互の情報交換や、市からの情報を元に事業に対する認識やサービスの質の向上につなげていくという意味で有効な方策と考える。今後検討する。

答 来年度の導入に向け、現在介護保険事業者協会と協議し、検討を行っている。

問 改修工事契約成立後の利用者と事業者のトラブルが発生している。一定それを防ぐ手立てとして、受領委任払いの仕組みの中に、本市の強みである介護保険事業者協会を組み入れてはどうか。

答 事業者が相互の情報交換や、市からの情報を元に事業に対する認識やサービスの質の向上につなげていくという意味で有効な方策と考える。今後検討する。



保育所の充実を

日本共産党
宝塚市議員 となき正勝

【待機児童解消と質の確保】

問 要保育児童数が推計以上にふえても、認可保育所整備を中心に考えていくのか。

答 小規模保育は3歳児以降の受け皿確保が難しい。私立保育所誘致を主軸に、私立幼稚園の認定子ども園移行の動向等を総合的に検討していく。

問 大阪府内に本拠のある社会福祉法人など、新設

公募の応募資格範囲が広い。宝塚での経験がある保育士の、異動による配置が想定できない場合、ゼロからスタートの私立保育所に宝塚の保育は引き継がれるのか。

答 保育士の実務経験にも条件をつけており、一定の保育の質の確保は、選定の大きな採点基準。市も専門職の立場から、必要な助言や支援をしていく。

問 新制度に向けて、今の補助金は維持できるか。

答 私立保育所助成金などの、宝塚市独自の支援を確保できるよう頑張りたい。

意見 平成26年度の4園整備に向け市の保育所指導担当の業務もふえる。保育課の体制も考えては。

【通学路の安全確保】
問 堂ノ前御所前線は整備が進まない。歩道幅の可能性がある空き地部分だけでも、工場と交渉すべき。

答 開発に合わせて地域に協力してもらえよう、工場に要請をしたい。



記念の年に市民の宝の活用を

宝結会 石倉加代子

【台風18号被害】

問 台風18号で西谷の農業用水施設が大きく被害を受けた。出来るだけ早期の復旧が望まれるが、対応は。

答 今回激甚災害に認定され、農業災害復旧事業として国の負担割合の増加が見込まれる。工事は2月頃着手し、早期復旧を目指す。

【市庁舎放火事件】
問 防火扉が閉まり恐怖を感じた等の意見もあり、

事故の危険性もあった。今回の避難の経験を活かした消防訓練等の見直しは。

答 有事の際の消防設備の動作に関する講習や改修など、防火体制を見直す。

意見 市民と職員の安全が一番。心のケアも継続を。【宝塚市立病院の医療充実】
問 地域医療支援病院の承認を受け、救急受入体制の拡大が求められるが。

答 受入病床と医師数は確保できてきたが、救急外来の看護師の増員が課題。意見 がん患者についても早期に放射線治療充実を。

【宝塚飛躍と発展の年】

問 平成26年は記念すべき大きな節目の年。郷土を愛する多くの市民が3回目のだんじりパレード開催を熱望しているがどうか。

答 多くのだんじりの参加を得、女川獅子振りや南三陸町の八鹿踊等、被災地とも連携し、春に開催予定。意見 西谷収穫祭や公民館での発表作品等多くの市民の宝も周年記念に活用を。



ネット依存が低年齢化

ユニットF宝塚 北野 聡子

【メディアリテラシー教育】

問 中高生のネット依存が深刻な問題。現在10歳未満の児童の相談が増加傾向にあり、トラブルも低年齢化している。本市の対応は。

答 子ども自身が情報を正確に読み取り、判断できる力をつけることが非常に重要。ネット依存により生活習慣が大きく乱れている児童・生徒には、担任を中心に保護者と話し、教育

相談やスクールカウンセラーと連携して対応している。

【身体障害者補助犬法】

問 同法成立後も社会の理解が進まない現状がある。課題解決のために本市が発信すべきことがあるのでは。

答 平成26年から「ほじよ犬の日」となる5月22日を軸に周知イベントを開催。各種イベントを利用し、市内の補助犬支援団体と連携して各種店舗における補助

犬の理解を深めていきたい。

【教職員の校務支援】

問 職場の多忙化で教職員を取り巻く環境は年々悪化。教職員が子どもとじっくり向き合える時間を確保し豊かな学びを保障するためにも、人的配置増とともに事務作業等の軽減が必要。

答 国は教育の質の向上及び教職員の多忙化解消に向け、校務の情報化を推進。近隣市でも校務支援システム導入による事務時間の削減効果が得られている。今後も校務支援システムの早期導入に向け協議していく。



長期ビジョンの策定を

公明党議員団 江原 和明

【少子・高齢社会を迎える本市の将来予測】

問 2060年の本市の総人口、年齢別人口構成、財政規模、公共施設の削減についての将来予測は。

答 市独自で算出した結果、総人口は約16万9千人になると推計。年齢別の人口構成は、年少人口が9.6%、生産年齢人口が51.4%、高齢者人口が38.9%となり、少子高齢化が一

層進行すると予想。財政規模は、普通会計ベースの歳入で約51.2億円と試算。公共施設削減は、他市との比較や施設の特長等を総合的に勘案する必要がある、今後慎重に検討する。

問 本市が迎える長期の人口減少に備え、10年間にわたる財政規模や人口予測も含めた綿密な長期ビジョンの策定が必要では。

答 10年間は非常に困難

【消費税増税に伴う対応】

問 平成26年4月の8%への消費税増税に合わせ、国は経済対策として低所得者向け現金給付や児童手当1カ月分追加支給等を予定している。本市の対応は。

答 今後、国が地方との協議の中で具体的な実施方法について決定する予定。国の動向を注視しながら適切に対応する。

市長自ら綱紀の粛正を

宝結会 浜崎 史孝



【捨て猫やアライグマの被害が地域社会に及ぼす影響】

問 飼い主不明の猫の鳴き声や糞尿、腐敗した餌の悪臭等に迷惑を被る住民と餌を与える住民との間でトラブルが起きている。市の考え方と対策は。

答 人とペットとの共生を目指し、平成23年に活動指針を策定。飼い主不明の猫への不妊・去勢手術に対する費用の助成を開始した。

問 子猫が生まれると捨てられる。捨て猫への対策より、猫を捨てさせない対策が大切。手術費の助成を飼猫にも拡大しては。

答 市民の合意や賛同が得られる方法を調査したい。

問 アライグマが市街地に出没しているが対策は。

答 関係部局や関係団体で協議し対応を検討中。

【市職員の懲戒処分】

問 市職員が不動産業を営み、長年公用パソコンを使い、年7千万円以上の収入を得たことに対して、停職6月と係長への降格処分としたが、その妥当性は。

答 地方公務員法に定める営利企業等従事制限と職務専念義務に違反するため、人事院の指針に基づく本市の懲戒処分の指針や他市の類似事案を勘案し決定した。

問 他部局でも同様の違反が出ていないと聞く。任命権者の市長自ら報酬を減俸し、綱紀粛正を示しては。

答 違反者が出ない職場環境づくりが市長の責任。

スマートシティ推進を

新風宝塚改革の会 伊藤 順一



【仮称宝塚歌劇を市民が身近に感じる日条例】

問 かつては歌劇をもっと身近に感じられるイベントや機会があった。条例の制定により、歌劇のあるまち宝塚をPRし、市民が応援できる状況を創出しては。

答 他市では伝統的な特産品を守るため条例を制定。歌劇がこういった目的に沿うかも含め、今後検討する。

【高齢者施策推進】

問 ICT、環境技術等

携の仕組み構築への進捗は。

答 関係部署で構成する検討会の年度内設置に向け、現在先進都市の取り組みや本市の現状把握を行い、方向性を整理しているところ。

意見 元氣なシニアが活躍できる場所の創出は高齢者施策の中でも非常に重要。早急に解決する方向性を。

【スマートシティ】

問 ICT、環境技術等

の先端技術を用いて社会インフラを効率・高度化したスマートシティへの本市の取り組みは。

答 環境技術の観点では、最新技術の広報紹介や、再生可能エネルギーのセミナーを実施し市民等と情報共有を図る中で生まれた市民共同発電所や学校発電所等、効果的にエネルギー活用を行っている。

意見 啓発等で精神論に訴えるだけでは前に進まない。環境問題の取り組みでは、補助等のインセンティブをつけるのが有効。

秘密保護法は施行させない

日本共産党 宝塚市議員団 田中 こうこう



【保証人制度の見直しを】

問 市営住宅入居や援護資金貸付等、行政サービスで生活支援が必要な人ほど保証人の確保が難しいのが現実。保証人なしでサービスが利用できる仕組みを。

答 現時点で廃止は困難だが、保証人設定が困難な場合も想定されるので、保証人免除を調査研究したい。

【ギャンブル依存症対策を】

問 ギャンブル依存症は

アルコールや薬物と同様に、人格等の問題ではなく脳機能の病気。特徴と症状を知り治療につなぐ必要がある。

答 本人や家族が気軽に相談できることが大切。相談窓口が正しい知識を持ち適切な情報提供に努める。

意見 窓口相談で依存症の方の発見に努めて欲しい。

【秘密保護法案は廃案に】

問 世論調査では議論が十分ではないが76%、反対

が51%を占め、各界から抗議声明や談話が発表されている。市長の見解は。

答 特定秘密の定義や範囲が明確でなく、罰則強化が指摘されている。国会で十分な審議が尽くされずに成立しており遺憾。今後の動向を注視していく。

問 長尾山演習場での自衛隊の訓練は、今までどおりいづどんな訓練がされるかを問い合わせできるのか。

答 知ろうとする行為が処罰対象になる可能性もある。その運用を含め慎重に対応していく必要がある。

学校給食で食育の推進を

新風宝塚改革の会 大河内 茂太



【禁煙推進の取り組み】

問 兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例施行後の、本市での取組状況は。

答 条例により、学校園は敷地内が全面禁煙となった。一部で教職員による敷地外での喫煙について住民等から指摘があったので、敷地外であっても子どもたちの前では喫煙しないよう強く指導した。

【学校給食の現状と課題】

問 約8億円もの給食費が私会計であり不透明。公

会計化が求められるが。

答 私会計では食材購入の弾力的な運用ができる等のメリットはあるが、教職員が給食費の徴収や管理に時間を取られる。課題解消のため公会計化を検討中。

問 本市学校給食には、魚の献立が非常に少ない。食育推進のためにも、和食文化継承のためにも、魚の

献立を増やすべきでは。

答 本市学校給食は大釜での調理であり、魚が煮くずれしやすい。そのため、焼き魚の提供が必要だが、専用の調理器がないため、今後導入を検討したい。

問 栄養教諭は37校中20校に配置。指導や栄養管理の面で未配置校とでは不公平。市費での全校配置や複数校かけ持ちで、公平な運用をしている市もある。早期に学校間格差の解消を。

答 全国的にも問題視されており、国や県に全校配置を要望している。



新風宝塚改革の会 浅谷 亜紀

高齢者の学習機会拡充を

【高齢者が地域で有意義に暮らすために】

問 自ら老人福祉の推進を図る老人クラブの果たす役割は大きいですが、加入率が減少傾向。市の方策は。
答 市老人クラブ連合会と連携して情報を積極的に広報し、勧誘活動を支援。他市の事例等も参考に活性化に取り組む。

「出かける公民館事業」は、高齢者にとっても近くで学習機会を持てる絶好のチャンス。現状と今後の展開は。
答 実施できたのは末広中央公園で開催した子ども向け科学講座と親子向けコンサート。今後はボランティア団体等と連携し、ニーズに沿った事業を展開する。

【不登校の未然防止を】
問 学校に行きにくい児童生徒を早い段階で見つけ
て支援する初期対応が重要。東京都町田市では不登校を未然に防止するための対応マニュアルを策定し、全教員の共通認識を深め、徹底した初期対応を講じている。本市も策定を検討しては。
答 不登校児童生徒への対応と未然防止は市の緊急課題。前向きに検討したい。

【運動部活動の安全管理】
問 運動部活動指導は、文科省策定のガイドラインに沿っているか。
答 各校長を通じて指導。意見 顧問による現場での安全管理体制の強化を。



宝結会 山本 敬子

宝塚市をアニメ特区に

【宝塚市の危機管理】
問 放火事件を踏まえ、市民と職員を守る施策は。
答 防災・防犯上の機能強化施策を実施、市民と職員の安全確保に取り組む。

【DV等への対策】
問 DVやリベンジポルノ等への対策は。
答 地域や関係機関と連携を強化。DV被害者の安全確保と自立支援に努める。また、ネット上に拡散した個人情報等の完全な削除は困難であり、取り扱いに留意するよう、市民啓発を行う。

【公共用地の今後】
問 NTN跡地は公益施設を集約するなどの活用を。
答 市民ワークショップの意見も踏まえ、公益的機能を高めるような土地利用計画を決定したい。



太誠会 大川 裕之

インフラ保全是行政サービスの根幹

【宝塚市橋梁長寿命化計画】
問 来年度からの実施にあたり、必要な技術力をどのように担保するのか。
答 委託するコンサル業者に期待する形になる。それを指導する職員のスキルアップの取り組みが必要。

問 コンサル業者に委託する等、橋梁長寿命化計画に、年間数千円の利用が必要となるが、認識は。
答 市民の命を守るために必要な予算。真剣に取り組まなくてはならないこと。

【水道事業のアセットマネジメント】
問 現状と今後の予定は。
答 現在2009年度に厚生労働省が策定した手引に基づき、水道事業にお

けるアセットマネジメントを策定している。現在進行中の新庁舎建設や阪神水道企業団からの受水による資産や施設の変転後、市の公共施設マネジメントとの整合を図りながら実施したい。

【地域情報の公表に向けた取り組み】
問 行政のオープンデータ化について、データ公表に向けての今後の予定は。
答 2014年1月から公共施設や避難所、各まちづくり協議会ごとの人口などを配信予定。今後も積極的な情報発信に努める。

【西谷地域の活性化】
問 平成28年度からの浄化槽更新時の補助は。
答 今後も、引き続き未設置世帯に対し周知啓発を図ると共に、平成28年度以降の補助実施も、住民の意向、国の動向を考慮し取り組みを検討していく。

【介護保険サービス削減などの大改悪案】
問 国は、要支援認定高齢者に対する予防給付を廃止し、市町村に「新しい地域支援事業」を丸投げする方針を示した。利用者への影響と、本市の対応は。
答 制度改正にかかる国の動向を注視するとともに、宝塚市介護保険運営協議会で検討していきたい。国へも、必要な要望を行いたい。



日本共産党 宝塚市会議員団 たぶち 静子

いのちとくらしを守るために

交通についての見解は。
答 現状課題を整理し、多様な地域ニーズを把握し、実効性のある方策検討のため、バス利用者に西谷地区公共交通協議会に参画いただき、地域に期待される公共交通を議論していきたい。

意見 老人会、子ども会等の声を聞き、バスルートや時間帯の早期改善を。
問 阪神北・夢づくり応援隊成果報告書について、本市の見解は。
答 提案いただいた文化財の情報やルート設定も含め、活用方法を検討する。

問 職員の経験値を増やすため、大手ゼネコン等の優秀な人材を任用しては。
答 その力を借りないと困難。しっかりと検討したい。

問 現状と今後の予定は。
答 現在2009年度に厚生労働省が策定した手引に基づき、水道事業にお

けるアセットマネジメントを策定している。現在進行中の新庁舎建設や阪神水道企業団からの受水による資産や施設の変転後、市の公共施設マネジメントとの整合を図りながら実施したい。

【西谷地域の活性化】
問 平成28年度からの浄化槽更新時の補助は。
答 今後も、引き続き未設置世帯に対し周知啓発を図ると共に、平成28年度以降の補助実施も、住民の意向、国の動向を考慮し取り組みを検討していく。

【介護保険サービス削減などの大改悪案】
問 国は、要支援認定高齢者に対する予防給付を廃止し、市町村に「新しい地域支援事業」を丸投げする方針を示した。利用者への影響と、本市の対応は。
答 制度改正にかかる国の動向を注視するとともに、宝塚市介護保険運営協議会で検討していきたい。国へも、必要な要望を行いたい。

交通についての見解は。
答 現状課題を整理し、多様な地域ニーズを把握し、実効性のある方策検討のため、バス利用者に西谷地区公共交通協議会に参画いただき、地域に期待される公共交通を議論していきたい。

意見 老人会、子ども会等の声を聞き、バスルートや時間帯の早期改善を。
問 阪神北・夢づくり応援隊成果報告書について、本市の見解は。
答 提案いただいた文化財の情報やルート設定も含め、活用方法を検討する。



日本共産党
宝塚市議員 草野 義雄

観光集客戦略の早期策定を

【宝塚市観光集客戦略】

問 宝塚市観光集客戦略研究会の提案を受け、観光集客戦略具体化のための検討状況は。

答 今年度に入り、観光を含み商工、農業など産業全般の振興に取り組むため産業活力創造会議を設置。

問 観光集客戦略策定は第5次総合計画の中で喫緊の課題だったはず。産業全体の振興計画に先行してま

ず策定し、その実践を踏まえ産業全体の計画にフィードバックするべきでは。

答 総合計画全体の分野別の柱立ての中で、もう一度この戦略の取扱いについて内部で検討したい。

意見 研究会から提案された理念は非常に大事。今後も研究会にはフォローアップ作業に参加してもらおうなどの道筋をつくるべき。

【社会教育のあり方】

問 学校と地域と家庭を結ぶ地域の教育力のネットワークをつくる調整能力が社会教育行政、特に社会教育主事に必要では。

答 学校と地域の協力関係を築くコーディネーターを、専門的立場で支援することが社会教育主事にとって重要な役割と考えている。

【まいつい川とピアめふ】

問 両公益施設は赤字で、駐車場は黒字。公益施設部分の賃貸契約は無償で、駐車場の賃料も以前より下がっている。見直すべきでは。答 見直しは進めていく。



無所属 伊福 義治

スポーツ環境の充実を

【グラウンドや体育館などスポーツ施設の整備】

問 本市の少年スポーツ団体は非常に優秀であり、すばらしい指導者も多いが、施設が不足。取得以降今も塩漬け状態が続く(仮称)花屋敷グラウンドの整備方針と今後のスケジュールは。

答 周辺エリアを含めた基本構想を策定、魅力ある場所となるよう検討中。今後平成26年12月議会で指定

管理者を決定、オープンはそれ以降を予定している。

意見 市民待望のグラウンドでもある。時期を早め、多くのスポーツがシーズン中である10月のオープンを検討して欲しい。また、担当部局にスポーツ経験者を配置し、施設の整備充実を。

問 市内には小学生の試合ができるバスケットコートが少ない。高さ調節可能なゴール設置などの検討を。

答 要望も多く、コートを整備する方向で検討中。

【資源ごみの持ち去り】
問 持ち去り禁止条例に罰則を設け、回収の強化を。

答 条例制定後、紙・布の回収・資源化量は共に増加。一定の効果があり、罰則規定追加は考えていない。

問 市の収入をふやす努力が求められる中、資源ごみの収益は大きい。クリーンセンター建設の基金に積み立て、市民の分別意識の向上につなげてはどうか。
答 平成26年度予算へ反映できるように検討している。



赤ちゃん、学校へ行こう

無所属 大島淡紅子

【宝塚の子育て力】

問 子育てコーディネーターは市が育成し、市の責任で行う事業では。

答 児童館と十分連携して、委託や補助で実施している。

問 親子育てグループへのサポート体制の継続は。

答 今後も市として実施。南ひばりガ丘中学校では、授業で地域の児童館と連携して乳幼児と保護者

や妊婦との交流を行っている。市内全校で実施している。宝塚中学校でも、乳幼児との交流を行っており、今後、多くの学校で展開できるように努めたい。

【健康増進のための運動指導の継続性の担保は】

問 健康センターの運動指導部分廃止に伴い、利用者者に対し他の適切な施設等を紹介することであったが、利用者から不満が出

ている。市民の健康を守る市の考えは。

答 運動機会の確保に向けて、丁寧な情報提供に努める。

【フードバンクとの協働】

問 安全だが商品とならない食品を企業や生産者から無償で引き取り、支援を要する人のため無償提供する、フードバンクと協働して食のセーフティネットを。

答 現在、社会福祉協議会が、緊急支援で食料提供を行っている。今後、NPO法人フードバンク関西の活動との連携を検討する。



補正予算って何なの？

★そもそも予算って？

市役所では、皆さまから預かった税金などを使って、学校や図書館、道路整備やごみ収集など、さまざまな仕事をしています。

市長は、いつでもお金を自由に使える訳ではなく、仕事内容に応じて、必要な経費の額やその財源を、あらかじめ年度の開始前に定めておく必要があります。それを当初予算と言います。

★じゃあ補正予算って？

市役所では、予算に従って計画的に仕事を行います。が、緊急な仕事が必要になったり、事情の変化などで計画どおりに進められないこともあります。

そこであらかじめ決定していた当初予算の経費などの額を、仕事内容に応じて増額したり減額したりします。それを補正予算と言います。

★一体、誰がきめるの？

市長が、予算の原案を作成し、議会に提案します。議会では、その予算の内容

や目的などについて、市長に質疑(不明な点を質問し、説明すること)を行った後、議員間の議論を経て、採決を行います。

採決の結果、出席議員の過半数の賛成があれば可決となり、市長は、予算執行(お金を使うこと)ができるようになります。また、議会は、市長が提案する予算の内容を、修正することもできます。



議会運営委員会

10月30日、31日に、埼玉県所沢市と愛知県名古屋市の視察を行いました。

視察テーマは「議会改革の取り組みについて」。

10月30日 所沢市議会

平成9年に全国に先駆けて議員提案により「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」を制定、その後もつねに議会改革のトップランナーとして注目されてきた所沢市議会。

議会基本条例には「議会諸活動への市民参加・市民との連携」として、公聴会や参考人制度を活用して市民の専門的・政策的知見を議会の討議に反映させるよう努めることが明記されています。

私たちが模索中の市民との意見交換会は議会報告会後に行われていました。興味深いのが、公開で開催される議員の政策討論会。まちづくりをテーマにした初回の傍聴者は138名と市民の関心も高く、議会の責

任と意欲を高める機会になっっているそうです。

議会評価報告書の作成や、市民からの意見・要望の対応処理など随所に改革への本気の姿勢がうかがえ、大いに刺激をいただきました。

10月31日 名古屋市区

人口226万2千人（宝塚市の約10倍）の政令指定都市で、河村市長との軋轢（あつれき）や議員定数・議員報酬削減問題で注目される名古屋市区。22年に制定された議会基本条例には議員定数と議員報酬に関する考え方がしっかりと書きこまれていきます。

ユニークなのが「市民議会演説制度」。定例会に1回、市民（7名）が演説できるというもので、委員会室で一人3分間以内、名古屋市政に関することな



「市政を丸くおさめる。」意味が込められた円形の議場(名古屋市区)

ら何でもOK。市民が議会で発言する機会として、請願者の口頭陳述以外に確保されている例は珍しいようです。

定例会の概要をお知らせする速報版の発行は私たちも一考の価値あり。

図書室には職員が常駐して、一般市民にも図書の貸し出しが行われています。

昭和8年築、議事堂は歴史と風格を感じる重厚なたずまい。全国でも希少な円型配置で、議論の場としての合理性と当時の設計思想に感心させられました。(寺本)

待機児童解消に関する調査特別委員会

11月12日、13日に、神奈川県相模原市と千葉県松戸市を視察しました。

11月12日 相模原市

相模原市は、人口も面積も宝塚市より大きい政令市です。子育て環境も、保育所が市立25園・私立62園、幼稚園は市立3園・私立50園、認定子ども園8園とスケールが違います。

しかし、待機児童は、2010年514人、昨年244人だったものを今春132人に減らしてこられたと伺い、訪問しました。

まず、2010年、庁内横断的にプロジェクトチームを結成し、関係団体との意見交換も行うなど、精力的に対策の検討を進めてこられました。

また来年度までの保育計画での解消策は、*保育所の新設・再整備*定員超えの受け入れ*認可外保育施設との連携*幼稚園型認定こども園*相談により他保育資源へ誘導*大規模開発業者へ施設設置の働きかけ

等、宝塚市と類似しています。違うのは家庭的保育事業（保育ママ制度）を採用したこと、現在5カ所とことでした。

注目すべきは、保育の質を下げないため市独自ルールで*保育者は要保育士資格*補助員1名以上は必須等の努力をされています。

11月13日 松戸市

松戸市は、かなり人口密度が高い住宅都市です。一桁だった待機児童数は、2010年23人、翌年以降90人前後と急増しました。その解消策として、*認可保育所整備*0〜2歳児対象認可保育所整備*グループ型小規模保育所（保育マ

マ制度）を今年9カ所、来年4カ所整備*定員超えの受け入れ*幼稚園預かり保育活用等を進めています。注目すべきは、子育てコーディネーターを養成、市内全域に配置されていることです。現在28名が活動中です。現在28名が活動中、子育ての相談を受け、行政や助産師など専門職・こども発達センターなどの専門機関へつないでいます。

今後の少子化に向けて、相模原市では認可外↓分園↓公立の順で保育施設の削減を行う予定です。松戸市では、公立保育所で任期付フルタイム職員（3年）の採用を行っておられます。

保育所整備は保育士の雇用条件が重要であり、大きな課題であると感じました。(大島)



(上) 小惑星探査機「はやぶさ」の故郷、相模原市
(下) 松戸市での視察の様子

議場コンサート
♪ 入場無料 ♪

チェロ&コントラバス・デュオ
「ザ・ロウボーイズ」



こんどう ひろし
近藤 浩志さん
(チェロ)



あたらし しんじ
新 真二さん
(コントラバス)

■プロフィール

平成10年にベガ・ホールで誕生した、トッププレイヤーが集まった室内合奏団「アンサンブル・ベガ」の最低音パート2人で結成した男性弦楽デュオ

2月14日(金) 午前9時30分～午前10時

＜開場は午前9時＞

市議会議場 (市庁舎3階)

(曲目)

ロッシーニ「チェロとコントラバスの二重奏」
モーツァルト「カノン インバーサス」 ほか

申込は不要です。当日、直接会場へお越しください。
当日はコンサートに引き続き、本会議を開催します。

議会事務局総務課 (TEL 0797-77-2034)

議会報告会

議会報告会は、市民の皆さまに議会の活動を広く知っていただくため、年4回行われる定例会ごとに、閉会後おむね60日以内をめぐりに開催しています。

報告会は、市議会議員26名全員が3グループに分かれ、市内3会場で行います。12月定例会にかかる報告会は、1月24日から3日間開催し、審議結果と概要を報告しました。この開催に向けたPR活動として、議員が、宝塚駅前と仁川駅前で案内チラシの配布を行いました。

次の議会報告会は、下記のとおりです。ぜひお越しください。皆さまのご来場をお待ちしております。



	日時		場所
次回開催	4月11日(金)	18:00~20:00	勤労市民センター 多目的活動室
3月定例会の報告	4月12日(土)	10:30~12:30	国際・文化センター 小ホール
	4月13日(日)	10:00~12:00	総合福祉センター 大ホール

※申し込みは不要です。直接会場へお越しください。また、事前にご連絡をいただければ、手話通訳者、要約筆記者を配置します。

議会報告会の開催を街頭でPR

【お問い合わせ】 議会事務局 議事調査課 (TEL) 0797-77-2168 (FAX) 0797-74-6902

3月										2月					3月定例会の日程			
27日	26日	25日	18日	17日	14日	13日	12日	7日	6日	5日	4日	3日	28日	27日		26日	25日	14日
木	水	火	火	月	金	木	水	金	木	水	火	月	金	木	水	火	金	
本会議(予備日)	本会議	議会運営委員会	予算特別委員会(総括)		予算特別委員会			常任委員会②予備日		常任委員会②			常任委員会①	常任委員会協議会	本会議(代表質問)	議会運営委員会	本会議(代表質問)	本会議(施政方針)

市議会報「かけはし」は、すべての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。

ジャパンメッセージャーサービス(株)
フリーダイヤル
0120-24-0324
(9時~19時まで)

次号の発行予定
宝塚市議会報「かけはし」は年4回発行しています。次号は、平成26年5月1日発行予定です。

(草野)

編集後記

◆「開かれた市議会」をめざして、議会広報のリニューアルに挑戦しています。議会というものをわかりやすく伝えようと苦闘しています。そんな中で、「開かれた議会」の究極とは、議会の傍聴とケーブルテレビなどの情報伝達技術の活用で、その場の雰囲気も含めて伝えることのように思えてきてしまっています。